

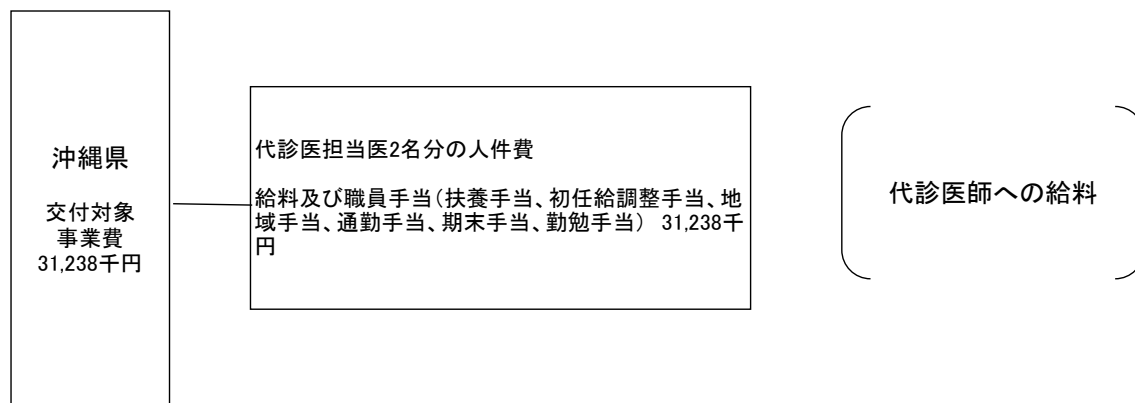
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	57	代診医派遣事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部	保健医療総務課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位：千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	27,969		28,926		31,148
		(b) 予算現額	28,762		30,370		31,241
		(c) 増減額(b-a)	793	0	1,444	0	93
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	28,762	0	30,370	0	31,241
	B. 執行済額		28,738		29,724		31,238
	うち交付金充当額		22,991		23,779		24,990
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	97.9%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		人事評価による昇給等により、当初予算計上時より基礎給与額が上昇したため、所用額が増えた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	代診医派遣日数200日		目標	200日	200日	200日	200日
			実績	131日	153日	138日	187日
達成 状況 説明	提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所15箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から95日、県立八重山病院から92日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。 しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複する機会が多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として187日となっており、目標の200日には達していない状況である。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	年間開所日数に全てにおいて医師不在の 状態がない県内離島へき地診療所	目標	-		20	20	-
		実績	-		20	20	-
	【H29以前の成果目標】 代替医師の派遣により、安定した医師の確保 を図る診療所数(20診療所)	目標	-	20	-	-	-
		実績	-	20	-	-	-
	進 捗 状 況 説 明	代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったため、計画値の200日は達成できなかったが、187日の代診医派遣を行い、対象となる離島診療所において、医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供を図った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。 働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。 	医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化、及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。
	今後の取り組み方針	
医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について、へき地医療支援機構並びに各診療所付属病院等の各代診医派遣事業実施期間と議論を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,238	31,238	24,990	6,248	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○離島医療に意欲のある医師を選定している。 ○費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

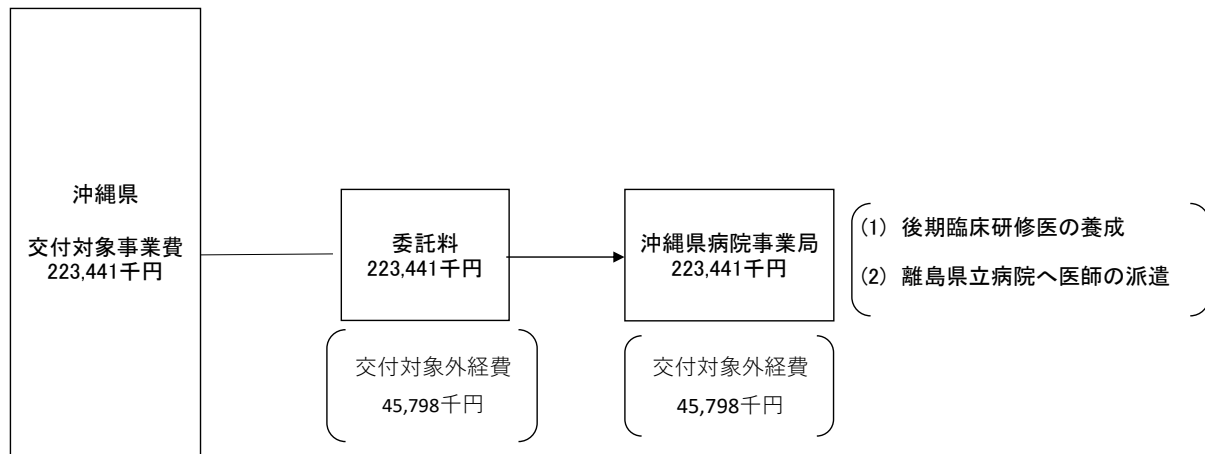
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	59	医学臨床研修事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	離島・へき地における医療を確保するため、症例数の多い県立病院(中部病院、南部医療センター・こども医療センター)で実施される後期臨床研修にて医師の養成を委託し、研修の一環として離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)へ医師を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	256,320		249,662		281,424
		(b) 予算現額	243,504		249,662		281,424
		(c) 増減額(b-a)	▲ 12,816	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	243,504	0	249,662	0	281,424
	B. 執行済額		233,882		242,784		223,441
	うち交付金充当額		187,106		194,227		178,753
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.0%	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!	79.4%
予算の状況の説明		専攻医の応募が少なく、計画通りに採用ができなかったため不要が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	専攻医養成数	目標	3年次 18名 4年次 17名	3年次 20名 4年次 20名	3年次 16名 4年次 20名	3年次 22名 4年次 18名	
		実績	3年次 18名 4年次 17名	3年次 19名 4年次 18名	3年次 15名 4年次 21名	3年次 12名 4年次 20名	
達成状況説明	専攻医を32名養成し、概ね目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R4年度)
	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態	目標			-	休診0	-
		実績			-	休診0	-
	【H30成果目標】 離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態	目標	-		休診・診療制限0		-
		実績	-		休診・診療制限0		-
	【参考 H29以前の成果目標】 離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)への医師派遣	目標	10名	17名	-		-
		実績	12名	12名	-		-
進捗状況説明	・休診はゼロであり、目標を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①医師向けの合同就職説明会に出展する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止になっている。 ②サブスペシャルティ領域の専門研修が令和3年度から開始される。	①合同就職説明会以外の広報・周知を強化する必要があることから、県立病院における専門研修について、より必要とされる情報を発信していく。 ②内科や外科などは、サブスペシャルティ領域の専門研修が必須となることから、当研修に対応する必要がある。
今後の取り組み方針		
①病院事業局と連携し、県立病院における専門研修について、WEBによる面接、説明会を実施するなど広報を拡大する。 ②令和3年度から開始されるサブスペシャルティ領域の専門研修プログラムを準備する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
269,239	223,441	178,753	44,688	0	0	45,798



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師を養成し、養成後に離島へ派遣することを目的としているが、受託者は離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であると考え。 ○予算規模は沖縄県病院事業局における報酬単価をもとに算定を行っている。 ○使途については、実績報告書等で確認を行い、本事業目的に必要なものに限定されているため、適正だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

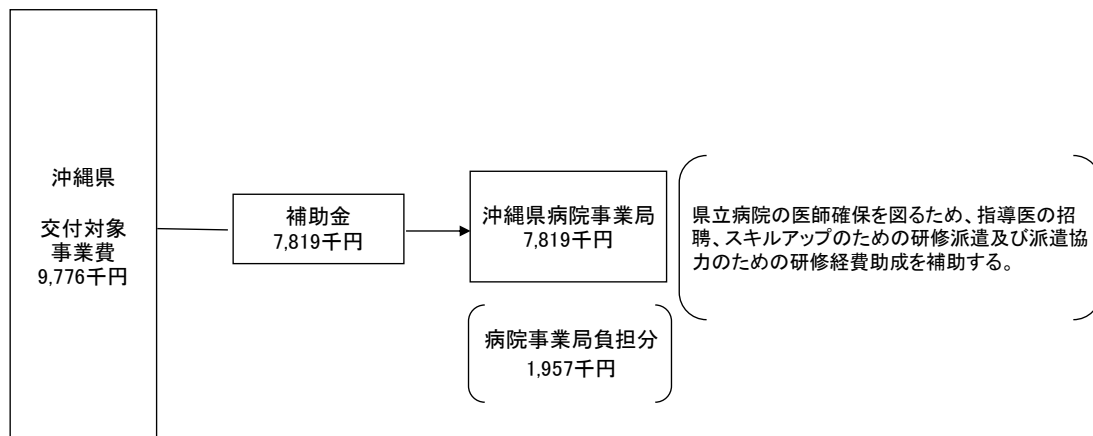
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60	県立病院医師確保環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖繩振興基本方針 該当箇所				
事業内容	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する、以下の取組に補助する。</p> <p>①スキルアップのための指導医招聘 離島病院等においてスキルアップが図れる環境を整備することによって、医師の定着・確保を図る。</p> <p>②専門医資格取得のための研修 若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島病院等にて勤務を義務付けることによって、離島へき地中核病院でも専門医を育成できる体制の構築を図る。</p> <p>③派遣協力を得るための海外留学補助 離島病院等において、県内では医師確保が困難な診療科に対し県外大学病院等からの派遣協力を得るために、医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る</p>							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,267		13,517		23,397	
		(b) 予算現額	13,267		13,517		23,397	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計 (b+d)	13,267	0	13,517	0	23,397	
	B. 執行済額		6,770		8,746		9,776	
	うち交付金充当額		5,415		6,996		7,819	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		51.0%	#DIV/0!	64.7%	#DIV/0!	41.8%	
予算の状況の説明		県外からの指導医招聘が計画通りに行えず、不用額が発生した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	研修派遣医師数		目標	6名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	
			実績	5名(国内)	1名(国内)	2名(国内)	4名(国内)	
	派遣継続		目標	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科	
			実績	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科	
達成状況説明	研修派遣医師数及び医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力について、目標を達成した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R4年度)	
	医師確保が困難な診療科への医師派遣6科において休診が無い状態(北部病院、宮古病院、八重山病院における内科、外科、産婦人科、小児科、救急科、精神科)		目標	—	—	休診0	休診0	—
			実績	—	—	休診0	休診0	—
	【H29以前の成果目標】 医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持		目標	6診療科	6診療科			—
			実績	6診療科	6診療科			—
	進捗状況説明	・休診はゼロであり、目標を達成している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・県外大学病院等に派遣依頼を行う際に、本事業で取り組んでいる研修費補助や指導医招聘事業の説明を行い、離島で勤務する医師の指導レベルの維持や勤務終了後の研修費補助のアピールを行っている。</p> <p>・医局に所属しない医師等に接触するため、医師向けの合同説明会に出展し、この事業による離島・へき地勤務医師への研修制度やキャリア形成など、県立病院の優位性について周知を図ったが、需要に対し離島・へき地勤務希望の医師が不足している現状を踏まえると、合同説明会の場で、すぐに離島・へき地勤務希望医師を見つけることは困難である。</p> <p>・医師確保が困難な診療科に対する医師派遣は実現しているものの、本事業で取り組んでいる研修費補助について、県立病院に医師を派遣する遠元機関(大学病院等)の都合もあり、応募が見込みを下回っているところである。</p>	<p>・全国的な医師不足から、派遣元機関の状況に左右されることはあり得るものの、専門医師の存在は、専門医教育施設(関連施設)の認定にとって必要であり、ひいては離島・へき地中核病院への若手医師確保にもつながることから、医師確保に係る他の事業との連携の下、今後とも専門医資格取得研修への派遣等は必要である。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・全国的な医師不足から、派遣元機関の状況に左右されることはあり得るものの、専門医資格取得研修によって資格を取得した専門医師の存在は、専門医教育施設(関連施設)の認定にとって必要であり、若手医師の確保にもつながることから、離島・へき地中核病院の主要診療科(※)における認定取得を目指し、医師確保に係る他の事業との連携の下、今後とも研修派遣等(専門医資格取得研修)に取り組んでいく。</p> <p>※R4年度までに主要診療7科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、外科、産婦人科、小児科の3病院分(県立北部、宮古、八重山病院)計21診療科の専門医教育施設(関連施設)の認定を受けることを目標としている。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,776	9,776	7,819	1,957	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	61	代替看護師派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	県内離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局(南部医療センター・こども医療センター、八重山病院)に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が、研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,906	0	15,324	0	23,101
		(b) 予算現額	14,906	0	15,324	0	23,101
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	14,906	0	15,324	0	23,101
	B. 執行済額		12,245	0	14,554	0	21,157
	うち交付金充当額		9,795	0	11,643	0	16,925
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.1%	#DIV/0!	95.0%	#DIV/0!	91.6%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度より代替看護師を1名増員し、合計3名の人件費を予算計上した。 執行率は、91.6%であり、これは実際に配置された代替看護師3名の人件費実績が、予算計上の基準とした「県立病院の看護師平均給与額」を下回ったことによる。 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	代替看護師派遣目標日数	目標	288日	288日	288日	288日	
		実績	312日	331日	300日	406日	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 代替看護師派遣実績は、計画288日に対し406日となり、目標値を達成した。 親病院からの派遣実績(238日)と当事業での派遣実績(406日)を合計すると、令和元年度の合計派遣日数は644日となり、離島診療所からの派遣要請を満たすことができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立離島診療所の数 16か所	目標	16か所	16か所	16か所	16か所	-
		実績	16か所	16か所	16か所	16か所	-
	【参考指標】 看護師就業者数(人口10万人対比)	目標	-	-	-	-	1190.7人(R3)
		実績	881.2人(H24)	1,023.8人(H28)	1,060.5人(H30)	1,060.5人(H30)	-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標である県立離島診療所16か所への看護師配置については、実績値16か所となり達成している。 代替看護師派遣の実施により、離島診療所に勤務する看護師の研修等への参加や休暇取得が促進され、看護技術向上や勤務環境改善、離職防止につながった。 診療所看護師に対する業務応援の他、情報提供や電話相談対応等ができる体制の整備に取りかかることで、看護師の資質向上を図ることができた。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①本事業の活用により、離島診療所看護師の勤務環境改善は進んでいるが、診療所によって活用状況に差があるため、積極的な制度活用を案内する必要がある。</p> <p>②本事業による代替看護師には、離島診療所における看護業務の代替のほか、診療所看護師への支援や指導、次世代の担い手の育成等の役割も求められることから、過去に離島診療所へ勤務した経験がある看護師を「しまナース」とし、代替看護師として配置している。</p> <p>③町立診療所への代替看護師の派遣について相談があるが、労働者派遣法の制限により、県による直接的な支援が難しい。</p>	<p>①離島診療所看護師への研修受講等を案内するとともに、それぞれの離島診療所からの要望に応えられるよう、計画的なスケジュール調整に取り組む必要がある。</p> <p>②診療所看護師への支援・指導等、代替看護師(しまナース)の質の向上に必要な研修等を計画的に受講させるとともに、その役割の重要性についても周知・広報し、看護師のワークライフバランスを考慮した計画を提示することにより、今後の担い手を確保していく。</p> <p>③代替看護師派遣以外の町立診療所への支援策について検討していく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①離島診療所看護師へ向けた研修・学会案内等、親病院とも協力し、引き続き研修参加しやすい環境づくりを行っていく。</p> <p>②離島診療所看護師の確保のため、看護師養成機関や就職説明会、病院勤務看護師を対象とした周知活動等の普及啓発を行っていく。</p> <p>③業務手順の見直しや物品管理等の管理業務についての応援・指導等を継続して実施していく。</p>		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	21,157	21,157	16,925	4,232	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 21,157千円] --> B[補助金 16,925千円] B --> C[病院事業局 16,925千円] C --- D["(代替看護師に係る人件費 給与、職員手当、法定福利費)"] C --- E["(病院事業局負担分 4,232千円(2割)]"] </pre>							
資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○県立離島診療所の運営母体である沖縄県病院事業局への補助であり、費目・使途は代替看護師3名にかかる人件費に限定されており、適切であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

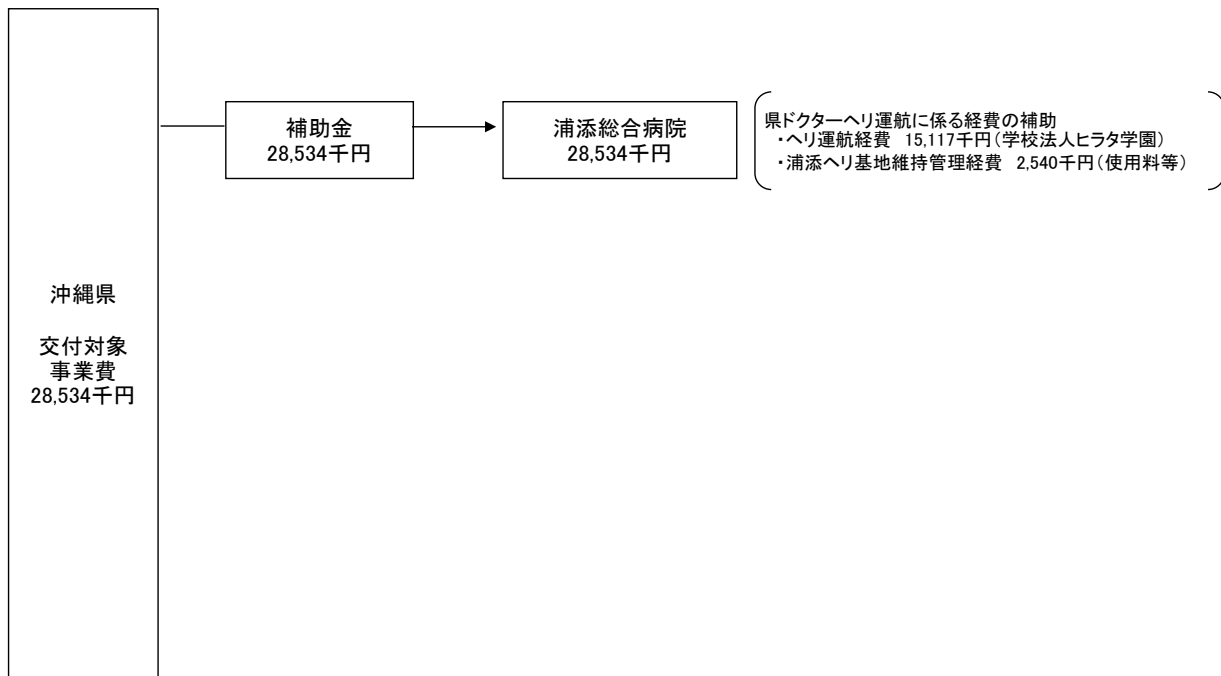
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	62	救急医療用ヘリコプター活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4			
事業内容	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制(365日)を構築する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,328		22,324		19,280	
		(b) 予算現額	26,328		21,503		28,788	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 821	0	9,508	
		(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)		26,328	0	21,503	0	28,788	
	B. 執行済額		17,748		17,677		28,534	
	うち交付金充当額		14,198		14,141		22,827	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		67.4%	#DIV/0!	82.2%	#DIV/0!	99.1%	
予算の状況の説明		執行率は99.1%以上であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援		目標	1病院	1病院	1病院	1病院	
			実績	1病院	1病院	1病院	1病院	
達成状況説明	・沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に対し運営経費の補助を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(令和2年度)	
	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数		目標	-		365日	366日	365日
			実績	-		365日	366日	365日
	【H29以前の成果目標】 ・ドクターヘリ運航体制の安定的確保 (年間稼働日数:365日)		目標	-	365日			-
			実績	-	365日			-
進捗状況説明	・ドクターヘリの安定継続的運航を確保し、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与できた。また、成果目標である運航日数366日を達成した。 (参考:令和元年度における沖縄県域での搬送実績 384件)							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・多くの離島を抱える地理的特性等、沖縄県特有の事情により、燃料費や機体のリース料が全国に比べて割高となっている。加えて、ヘリポートについては米軍基地の飛行空域を避け、救急救命センター(実施病院)から離れた場所に設置する必要があり、借地料や維持管理費、フライトドクター及びピナースの件費といった諸経費が高むが、それらの経費は厚生労働省の既存補助金の補助対象外となっている。 安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するには、当事業を活用しドクターヘリの運営費の追加補助を行う必要がある。</p>	<p>・離島が散在する沖縄県の特長事情を鑑みながら、安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するためには、引き続き、その運営経費に対する支援を実施する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・ドクターヘリの安定的運行を図るため、沖縄県特有の地理的特性等の事情により全国と比較し割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
28,534	28,534	22,827	5,707	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国に比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

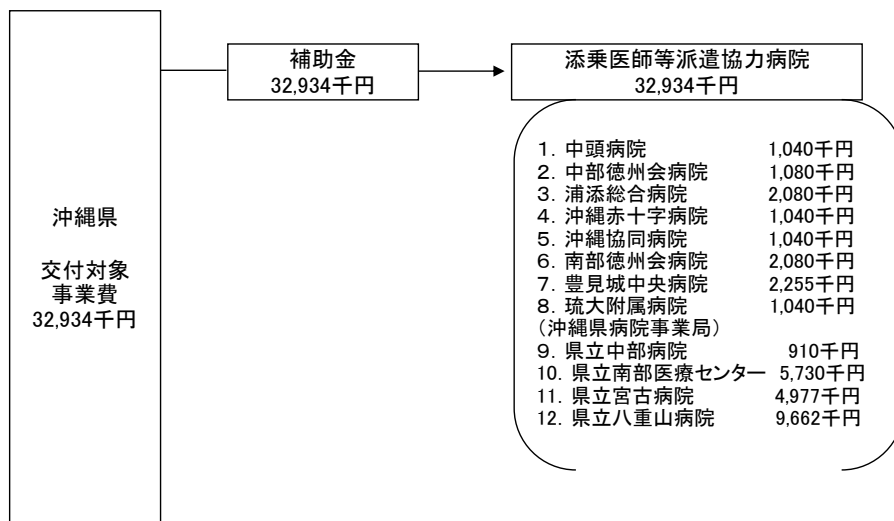
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	救急医療の確保を図るため、自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患搬送ヘリへの添乗医師等を確保する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,850		32,850		32,934
		(b) 予算現額	32,850		32,850		32,934
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	32,850	0	32,850	0	32,934
	B. 執行済額		32,850		32,845		32,934
	うち交付金充当額		26,280		26,276		26,344
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		平成29年度から、新生児の搬送者の受入等を行う医療機関への加算補助を開始し、受入支援を行う協力医療機関の負担軽減を図った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	添乗医師等派遣協力病院数 11病院		目標	11病院	11病院	11病院	
			実績	11病院	11病院	12病院	
達成状況説明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画通り実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
			目標	365日	365日	366日	—
	添乗当番病院の当番日数		実績	365日	365日	366日	—
	進捗状況説明	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日については達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・平成30年度から添乗当番病院が1病院増えて12病院による当番体制となったことから、1病院の当番日について毎週から隔週に負担が軽減された。</p> <p>・ヘリコプター等による急患搬送の意義についての啓発や運営費補助等の支援策の情報提供により添乗当番病院の拡大に取り組む必要がある。</p>	<p>・当番体制を維持し、各添乗当番病院の当番日数を減らして負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が必要である。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・ヘリコプター等による救急搬送の意義についての啓発を行うとともに、運営費補助等の支援策についての情報提供等によって、当番病院による添乗医師の当番体制を維持する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,934	32,934	26,344	6,590	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内の救急病院の中から協力病院を選定しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目、使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、ヘリ添乗医師等を確保するための病院等への補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

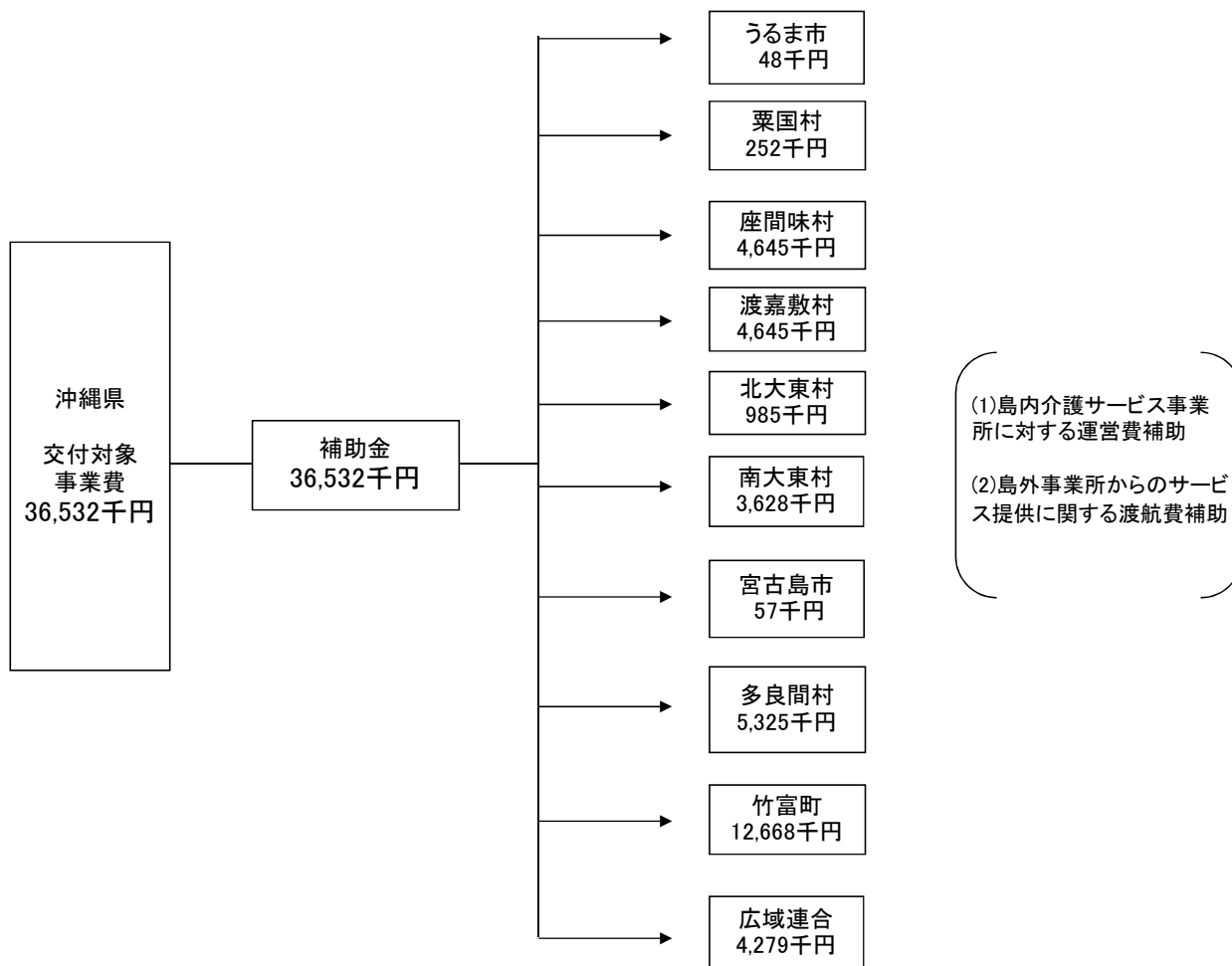
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-エ 第3章-3-(11)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4、9			
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,524		37,524		37,524
		(b) 予算現額	37,524		37,524		37,524
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	37,524	0	37,524	0	37,524
	B. 執行済額		28,882		34,363		36,532
	うち交付金充当額		23,016		27,490		29,226
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		77.0%	#DIV/0!	91.6%	#DIV/0!	97.4%
予算の状況の説明		・令和元年度予算は、市町村等に執行予定額のヒアリングを行い計上したところである。 ・このことから執行率が97.4%、不用額が992千円となり概ね計画どおりに執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	事業運営費の補助離島数	目標	15	15	15	15	
		実績	11	11	11	11	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・7町村11離島に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図った。 ・事業所の収支が均衡し補助を要しない離島や離島市町村に補助事業がないために補助対象外となっている離島があることから実績値が低くなっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	介護サービス提供可能離島数21カ所	目標	17	20	20	21	21
		実績	17	19	19	19	-
	進捗状況説明	・離島を有する市町村等に対し介護サービス事業運営に要する経費等の補助を行った。これにより、19離島の住民に対し、安心・安定した介護サービスの提供確保を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・令和元年10月1日時点での離島地域における高齢化率は27.6%となっており、沖縄県全体の21.7%を大きく上回っている。離島地域における介護サービスのニーズもまた今後も増大することが考えられる。</p>	<p>・市町村や沖縄県介護保険広域連合に対してヒアリングや意見交換を行いながら、離島地域における介護サービスの充実化を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・市町村や沖縄県介護保険広域連合に対し、適宜意見交換やヒアリングを行い本事業の活用を促進するとともに、適正な予算確保・執行に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,532	36,532	29,226	7,306	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・費目・使途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	66	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-2-(3)-オ		
担当部課名	保健医療部地域保健課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	東京オリンピック開催に伴う更なる外国人観光客の増加に備え、はしか(麻しん)等輸入感染症対策のため、緊急に成人に対するワクチン接種率を向上させ、感染症の流行を未然に防ぐとともに、観光危機管理対策の強化を図る。具体的には、 ①(小児対策)定期予防接種率を向上させるため、保育園等へのポスター掲示、保護者へのチラシの配布、ラジオCM等を通じた接種勧奨を行う ②(成人対策)20歳~49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用を一部助成する。また、抗体価が低い者に対しMRワクチン接種費用の全額を助成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					63,478
		(b) 予算現額					63,478
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	63,478
	B. 執行済額						5,865
	うち交付金充当額						4,692
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	9.2%
予算の状況の説明		令和元年度は、委託先である沖縄県医師会との調整に時間を要したことに伴い、県医師会から各検診機関への連絡及びラジオ広告実施が令和2年1月からとなったため、抗体検査、ワクチン接種にかかる件数が伸び悩んだ結果、件数に応じた手数料を支払う抗体検査及びワクチン接種にかかる委託料の実績が大幅に減少した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	協力医療機関、検査機関における抗体検査	目標				13,222件	
		実績				888件	
	協力医療機関におけるMRワクチン接種	目標				1,268件	
		実績				89件	
達成状況説明	令和元年度は、委託先である沖縄県医師会との調整に時間を要したことに伴い、県医師会から各検診機関への連絡及びラジオ広告実施が令和2年1月からとなったため、抗体検査、ワクチン接種の件数が当初の想定より大幅に少なかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H30年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	・県内はしか集団発生件数0件	目標	—			0件	0件
		実績	1件			0件	0件
	・県内はしか流行を理由とした沖縄旅行キャンセル0件	目標	—			0件	0件
		実績	746件			0件	0件
	進捗状況説明	平成30年に外国人観光客の発症を発端として沖縄県内ではしか(麻しん)が流行したことを踏まえ、本事業において各地区医師会による抗体検査及びMRワクチン接種と、ラジオCM、チラシなど広報物作成による呼びかけを行ったところ、令和元年度に県内で外国人観光客による麻しん集団発生はなかった。					

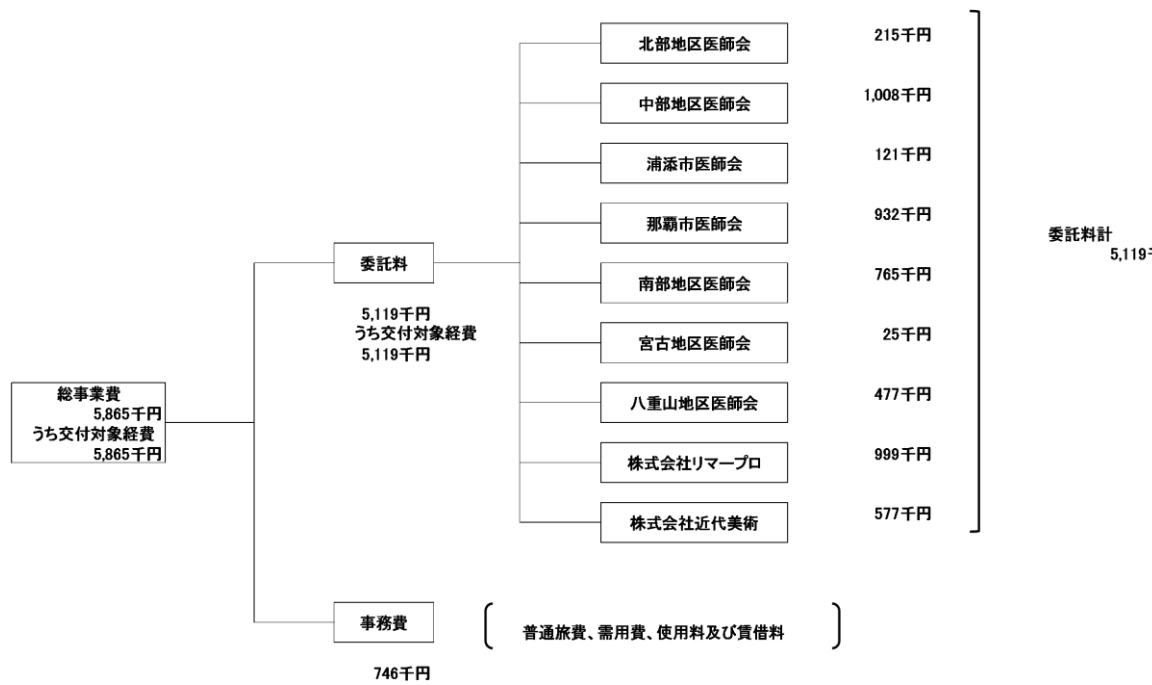
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和元年度において、沖縄県内の各地区医師会に所属している医療機関に委託して事業を実施しているが、離島の診療所等が医師会に所属していない場合があり、今後は対象医療機関を増やす必要がある。また、事業開始の時期の関係上、検診機関への周知が不十分であった。	本事業の委託医療機関の拡充を図り、より多くの対象者が本事業を利用できるよう、医療機関への周知及び参加しやすいような体制を整える必要がある。また、引き続き事業の周知を続けることで、対象者の本事業に対する認知度を高めることができる。

今後の取り組み方針

本事業の委託医療機関の数を増やす必要があるため、実施要領の周知及び契約の対象を増やすよう広報での取組を検討し、令和3年度時点で本事業に参加していない医療機関あてに周知を行う。また、本事業の認知度の向上も引き続き行う必要があるため、各医療機関や各自治体等にチラシの配布に協力していただき、対象者が事業を利用しやすい環境を築いていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,865	5,865	4,692	1,173	0	0	0



資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、県が定めた「令和元年度麻疹抗体検査及びMRワクチン接種実施要領」において県内各医師会であると規定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○抗体検査、MRワクチン接種の実施件数に基づいた委託料実績であることを確認しており、適正であった。

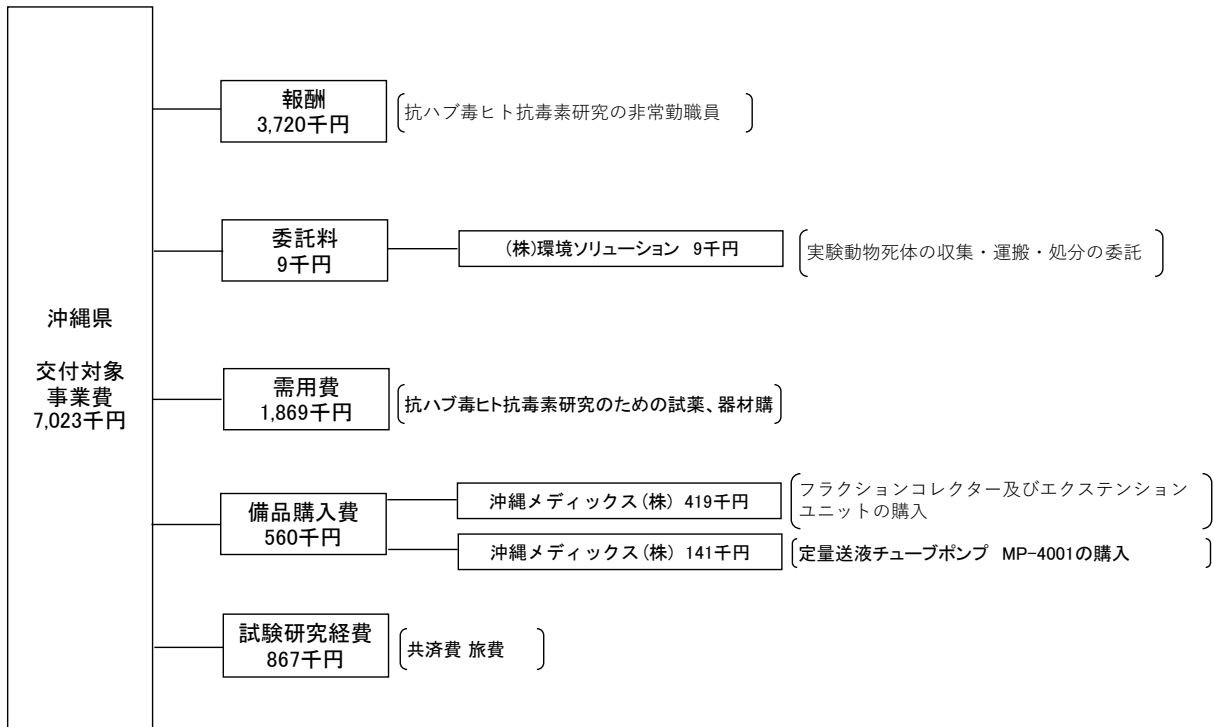
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	68	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	衛生業務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進 Ⅲ-4		
事業内容	①安全なハブ咬症治療のため、副作用の起きにくいハブ咬症治療薬の開発研究を行う。 ②効果的なハブ咬症治療のため、簡易・迅速にハブ毒の有無と種別を判定する方法の開発研究を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,706		15,555		15,675
		(b) 予算現額	16,706		15,555		15,675
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	16,706	0	15,555	0	15,675
	B. 執行済額		13,070		12,894		7,023
	うち交付金充当額		10,456		10,315		5,617
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		78.2%	#DIV/0!	82.9%	#DIV/0!	44.8%
予算の状況の説明		執行率は42.6%である。 抗体の作製に係る委託について、前年度の委託により候補抗体が得られたことから、H31年度は当該委託を行わなかった。又、候補抗体の評価・選抜に想定以上に時間を要し、続くイムノクロマトグラフィー構築委託や抗体の構造解析委託が実施できなかったため、主に委託料の執行残が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	新規致死毒の毒性の研究	目標				研究を行う	
		実績				研究を行った	
	ヒメハブ及びサキシマハブ迅速検出方法の研究	目標				研究を行う	
		実績				研究を行った	
達成状況説明	製剤基準外致死毒から分離した3つの成分に対する抗体の作成および、ヒメハブ・サキシマハブ毒の迅速検出方法の研究に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	新規毒性成分に対する有効な抗体の取得	目標	-			抗体の取得	-
		実績	-			抗体を取得した	-
	迅速検出キットの試作	目標	-			試作する	-
		実績	-			試作に必要な抗体を選抜した	-
	【R3成果目標】 ①ヒト抗毒素を用いた動物実験の実施件数	目標					3件
	【R3成果目標】 ②構築した判別方法によるハブの判別可能種類数	目標					4種
	進捗状況説明	現行抗毒素の製剤基準で規定される毒成分以外のハブ毒致死成分から分離した3つの成分に対する抗体について、中和能があることを確認できた。これにより、動物試験への展開が可能となった。ヒメハブ毒・サキシマハブ毒の迅速検出法については候補となる抗体が複数得られており、ヒメハブ毒については有望な抗体を選抜した。これにより、迅速検出キット試作への展開が可能となった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	① 現行抗毒素の製剤基準で規定される毒成分以外のハブ毒致死成分から分離した3つの成分に対して中和抗体が得られたことから、動物試験への展開が可能となったが、当該抗体の効果を確認するためには十分な予備検討が必要である。	① 現行抗毒素の製剤基準で規定される毒成分以外のハブ毒致死成分から分離した3つの成分に対する中和抗体の効果確認にあたり、予備試験が必要である。	
	② 迅速検出法の研究において、ヒメハブ毒については有望な抗体の選抜を行うことができたが、サキシマハブ毒については評価に時間を要しており、選抜に至らなかった。	② 迅速検出法に用いるサキシマハブ毒抗体の選抜について、専門的な知識及び技術を有する共同研究機関(琉球大学)の協力の下、より効率的に評価を行う必要がある。	
今後の取り組み方針			
① 現行抗毒素の製剤基準で規定される毒成分以外のハブ毒致死成分から分離した3つの成分に対する中和抗体の効果確認にあたり、十分な予備試験を行った上で効果確認試験を実施する。 ② 迅速検出法に用いるサキシマハブ毒抗体の選抜について、専門的な知識及び技術を有する共同研究機関(琉球大学)の協力の下、効率的に評価を進める。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,023	7,023	5,617	1,406	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業のための試験研究、分析等において必要なものであり額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

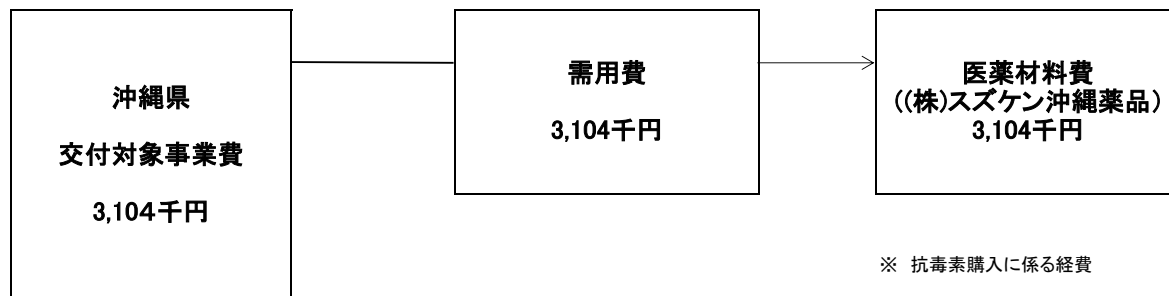
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	69	抗毒素配備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ				
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	保健衛生の推進 Ⅲ-4			
事業内容	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	2,661	-	2,661	-	3,105	
		(b) 予算現額	2,661	-	2,661	-	3,105	
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0	
		(d) 前年度繰越額	0	-	0	-		
		A. 計(b+d)	2,661	-	2,661	-	3,105	
	B. 執行済額		2,661	-	2,661	-	3,105	
	うち交付金充当額		2,129	-	2,129	-	2,483	
	C. 次年度繰越額			-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	-	100.0%	-	100.0%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の在庫状況等を勘案し、適正量35本を購入し、全額執行した。 ・執行率100%であり、計画的に執行できた。 						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。		目標	32機関	32機関	32機関	30機関	
			実績	32機関	32機関	32機関	30機関	
達成状況説明	各医療機関におけるハブ抗毒素の在庫については、過去の使実績、咬症件数を踏まえ検討を行った結果、現行の在庫量を維持することが適当であると判断したうえで、活動目標であるハブ抗毒素配備医療機関数は30機関を達成し、ハブ咬症に対する安全な治療体制を確保することが出来た。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)	
			目標	-	0人	0人	0人	-
	・県内におけるハブ咬症による死亡者数 0人		実績	-	0人	0人	0人	-
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標であるハブ咬症による死亡者0件の維持については達成できた。 ・ハブ咬症による死亡者数0件を維持していることから、適正な治療体制を確保できているものとする。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ハブ抗毒素の単価の値上げがあり、医療機関への配備計画を見直す必要がある。</p>	<p>・ハブ咬症による死亡者を発生させないためには、今後とも継続的に医療機関への抗毒素を配備していく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・単価上昇の影響も勘案しながら、医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量の適正化を図るとともに、今後とも継続して抗毒素を購入・配備することで、ハブ咬症に対する安全な治療体制を確保する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,104	3,104	2,483	620	0	0	0



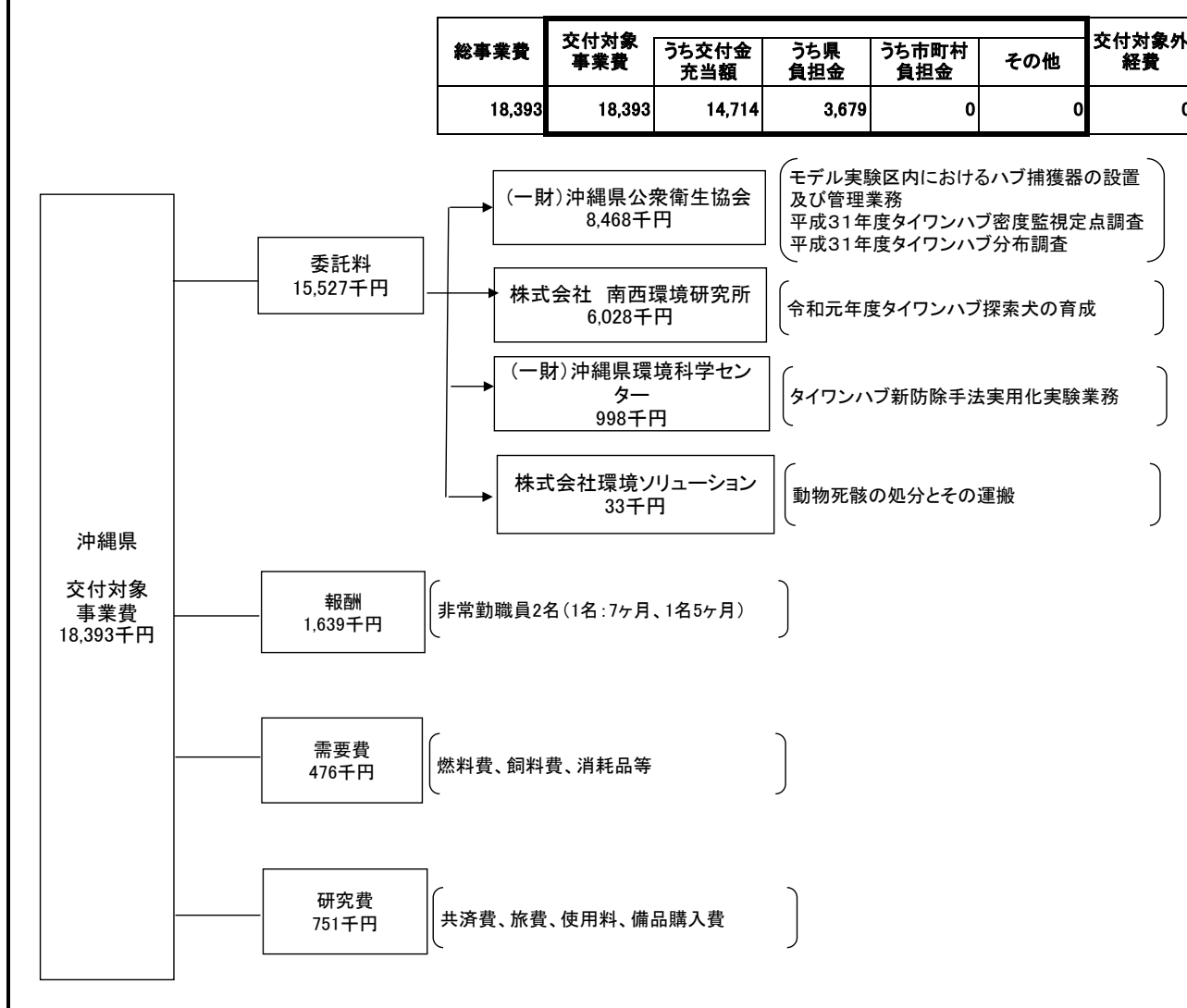
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○医薬材料費の業者の選定については、随意契約により購入したが(当該医薬材料費である)抗毒素の単価については薬価基準で定められており全国同一価格である。そのため、県内唯一の当該事業者から購入したことは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	危険外来種咬症根絶モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	保健医療部 衛生薬務課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	<p>特定外来生物として指定されているタイワンハブが、沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大していることから、咬傷の危険性の低減を図るため、効果的な防除方法を確立する。</p> <p>具体的には、タイワンハブの駆除モデル実験区(名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区)と重点地区内での駆除実験や、他の防除手法開発に関して検討を行い、予備実験を行う。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,230		20,215		20,528
		(b) 予算現額	31,230		20,215		20,528
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	31,230	0	20,215	0	20,528
	B. 執行済額		23,799		13,571		18,393
	うち交付金充当額		19,039		10,856		14,714
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		76.2%	#DIV/0!	67.1%	#DIV/0!	89.6%
予算の状況の説明		消耗品費が当初見込みより安価で済んだ。 生態学会大会の中止により旅費に不要が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	名護市喜瀬から恩納村名嘉真地区における駆除モデル実験の実施		目標		モデル実験を実施する	モデル実験を実施する	
			実績		モデル実験を実施した	モデル実験を実施した	
達成状況説明	危険外来ハブ類の効果的な駆除法検証を行うため、基礎生態調査とモデル地区1地区(名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区)、同地区内にさらに重点地区を設置し、駆除実験を実施した。 複数の防除手法を併用した複合的な防除システムの構築のため、新たな防除手法の実用化実験を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	防除方法の検証		目標	—	検証する	検証する	—
			実績	—	検証した	検証した	—
	【R3 成果目標】 重点地区内における外来種であるタイワンハブの捕獲率 0		目標				0
	進捗状況説明	モデル実験区(名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区)及び同実験区内の重点地区において、密度変化及び駆除効果の検証を行った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲圧強化による低密度化等について一定の効果が認められるものの、防蛇フェンス設置の効果の検証に必要なデータの蓄積ができていない。 ハブ捕獲器で捕まらない警戒心の強い個体や小型個体、卵を駆除する手法がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 防蛇フェンスの効果については、引き続き効果の検証に必要なデータの蓄積を行う必要がある。 ハブ捕獲器で捕まらない警戒心の強い個体や小型個体、卵を探す手法として、探索犬の訓練を行い、その効果を確認する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 防蛇フェンスの効果については、引き続き効果の検証に必要なデータの蓄積を行う。 訓練した探索犬をタイワンハブ生息地域にて運用し、ハブ捕獲器で捕まらない個体や卵を探知できるか、その効果を確認する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	